

◆ わたしの視点 15 ◆

地域経済と雇用をしっかりとサポート

アメリカ発の金融恐慌、経済恐慌は日本にも大きな影響を及ぼしている。政府が景気対策に力を入れて取り組む様子を窺わせているが、一向に落ち着く気配は無い。麻生総理に未曾有を誤読させるほど、戦後に起こった恐慌で類の無いほど大きな経済不況に陥っているのだろうか。日々のニュースに触れる度、不安で為らない。日本が世界に誇る自動車業界、電機産業の不振や株価の暴落、世界経済を差配する金融機関の破綻。どれも話しが大きく身近に感じ取れないで居たが。アメリカ経済の不振が日本経済をも巻き込み、日本企業の雇用情勢の悪化を引き起こしている。それに伴い、あまり関係が無いと思われていた地方経済にも大きな影響を及ぼし、地方の雇用情勢も悪化し始めている。身近なところで、職員・臨時職員のリストラや派遣社員の打ち切りを耳にするようになってしまった。特に今、来春の卒業を新社会人として心待ちにしている学生達に影響を及ぼさないか心配で為らない。内定取り消しが深刻な問題になっているが、当村上市で生まれ育った若い人達は影響を受けてはいないのだろうか。我々世代が今、リストラの対象になっている。そして、子供達の働く場まで無くなってしまったら、一家は路頭に迷う事になってしまう。農家も厳しい環境の中で兼業される人が殆んどだが、兼業を持たないサラリーマン家庭はリストラや内定取り消しに遭えば即、家族の生活に影響を及ぼす事になる。村上市の政治家達は現状を認識して、何か策を講ずる考えは有るのだろうか。国・県の制度、施策は地方自治体に届くまで時間が掛かる。問題の定額給付金や雇用対策、失業者救済制度、中小零細企業向け金融強化策など、今すぐ間に合うなら緊急支援策と言えるが4ヶ月後、半年後の話しで緊急と言えるのだろうか。地方が元気に頑張る為には、問題に対し施策の決定、実施までにスピードが求められる。地方自治体が緊急を要する時には国策が下りて来るのを待つので無く、国策の姿が見え、これと思ったら施策・事業の前倒しをすべきだ。例え不評では有るが定額給付金の村上市扱い額が十一億円とする。そのお金の地元環流法を考えた上で補正を組み事業の前倒しを今行えば、どれだけ地域経済と生活者が助かる事かと思う。実際、今我が家に八万八千円の使って良いお金が有れば我慢の紐の締め具合は変わります、皆さんは如何ですか。不評な国策でも村上市が先んじて取り込む事で、市民の為の施策として使い勝手を良くする事は可能と考える。後は国策として村上市に予算が下りた時点で補正予算の組み替えをしたら良い。市長も市議会議員も村上市を国・県の施策の受け皿にするのでは無く、早く取り込む事で村上市の経済と働く人をサポートして頂きたい。